

1 元気な経済が生まれ、安心して働ける街さっぽろ

【16年度における取組の基本的考え方】

- 札幌元気基金を創設し、金融機関等と連携し、中小企業や創業に挑戦する市民・NPOに必要な資金を供給するとともに、アドバイザー制度などのきめ細やかな支援を行う。
- 来客2000万人を目指し、市民・企業・行政の協働による「おもてなし」の推進を図るとともに、札幌の持つ魅力を幅広く発信する。
- 就業をサポートする拠点の整備や人材集約型の企業誘致等により、雇用機会の創出と雇用の安定を図る。
- 大学等の研究成果の集積を活かした新たな産業の創出を図るとともに、北京駐在員事務所等を活用してアジアとの経済交流や観光客誘致を促進する。

基本 目標	重点戦略課題	主要事業	所管部	予算要求額 事業費 (一般財源)	事業概要
元気な 経済が 生まれ、 安心して 働ける 街さっぽろ	中小企業や創業に挑戦する市民へのきめ細やかな支援	札幌元気基金事業		5,234百万円 (3,234百万円)	<p>小規模事業者が金融機関から、資金繰り等に必要な短期融資を円滑に受けられるよう、本市が支援を行う。</p> <p>事業拡大や設備投資に意欲的な中小企業者等が、金融機関から無担保で融資を受けられるよう、一定の事業評価に基づき支援する。</p> <p>企業再生を進めている中小企業者等が、金融機関から必要な短期資金の融資を受けられるよう、一定の評価等に基づき支援する。</p> <p>NPO等の市民活動団体が金融機関から、事業等に必要な融資を円滑に受けられるよう、本市が支援する。</p> <p>本市経済を牽引していくベンチャー企業を育成するため、創業に必要な資金の提供を含めた総合的な支援を行う。</p> <p>中小企業の資金調達の円滑化を図るため、既存の融資制度の運用を図るとともに、創業・独立開業支援資金等について制度の拡充を行う。</p> <p>地元IT関連企業の首都圏進出を支援するため、東京事務所を拠点に、人と企業の交流促進、販路拡大支援等を実施する。</p> <p>豊富な経験や知識を持つ離職者を「中小企業アドバイザー」として雇用し、経営アドバイス等を行うことにより中小企業を支援する。</p> <p>商店街の活性化を図るため、空き店舗を活用して、商店街等が自ら又はNPO等他の事業者と連携して行う事業を支援する。</p> <p>市民の創意工夫と自発性を引き出してまちづくりへと結びつけるため、企画提案型のモデル委託事業と地域資源や市民活動団体に関する調査を行う。</p>
		小規模事業短期資金	経)産業振興部	99百万円 (99百万円)	
		経営革新支援資金	経)産業振興部	1,568百万円 (68百万円)	
		企業再生支援資金	経)産業振興部	553百万円 (53百万円)	
		さっぽろ元気NPOサポートローン	市)地域振興部	10百万円 (10百万円)	
		ベンチャー支援事業	経)産業振興部	3,004百万円 (3,004百万円)	
		中小企業金融対策資金貸付	経)産業振興部	79,170百万円 (0百万円)	
		首都圏市場開拓イニシアティブ事業	総)東京事務所	23百万円 (23百万円)	
		中小企業アドバイザー事業	経)産業振興部	27百万円 (0百万円)	
		商店街等チャレンジプロジェクト事業	経)産業振興部	6百万円 (6百万円)	
元気活動プロデュース事業	市)地域振興部	8百万円 (4百万円)			
安心して働ける環境づくり		就業サポートセンター事業	市)生活文化部	281百万円 (171百万円)	<p>札幌市、国の関係機関、民間活力を活用したワンストップの就業支援を行うほか、支援事業に必要な不可欠な7つの事業を併せて展開する。</p> <p>札幌市独自の緊急雇用対策として、高卒者等の若年未就職者200人程度を臨時的任用職員として採用し、スキルアップを図らせる。</p> <p>建設業の人材や技術を活用して、地域のさまざまな生活に密着した需要に対応する新たなビジネスモデルを創出する。</p> <p>雇用創出効果の期待できる人材集約型企業の誘致PRや立地企業に対する補助等を行う。</p>
		緊急雇用創出事業	市)生活文化部	422百万円 (422百万円)	
		コミュニティ型建設業創出事業	経)産業振興部	14百万円 (14百万円)	
		ニュービジネス立地促進事業	経)産業振興部	35百万円 (35百万円)	

は新規事業、 はレベルアップ事業を示す

基本 目標	重点戦略課題	主要事業	所管部	予算要求額 事業費 (一般財源)	事業概要
元 氣 な 経 済 が 生 ま れ 、 安 心 し て 働 け る 街 さ っ ぽ ろ	協働による観光振興とコンベンション事業の推進	集客交流・シティPRキャンペーン事業	経)観光コンベンション部	122百万円 (122百万円)	来客2000万人を目指し、企業、市民との協働のもとに、来札者を温かく迎える「おもてなし」、札幌の魅力を視覚に訴える「ビジュアル」、会議やイベントを強力に誘致する「コンベンション」の3つのプロジェクトから構成するキャンペーン事業を15年度から3か年で展開する。
		藻岩山観光魅力アップ構想推進事業	経)観光コンベンション部	12百万円 (12百万円)	ビジョンや施設整備計画案を基に、有識者、市民等との討論やフォーラムを通じて藻岩山観光に関する合意形成を図る。
		フィルムコミッション事業費補助	経)観光コンベンション部	16百万円 (16百万円)	本市への積極的な映画やテレビのロケ誘致を進めるとともに、その支援体制を一層充実させるため、さっぽろフィルムコミッションに対し補助する。
		観光行事等助成	経)観光コンベンション部	123百万円 (123百万円)	YOSAKOIソーラン祭り、夏まつり、雪まつり等のイベントへの支援により、一年を通じて集客交流を促進する。
		首都圏シティPR事業	総)東京事務所	31百万円 (31百万円)	札幌への観光客の誘致促進を図るため、首都圏をターゲットに展開してきたシティPRを充実し、旅行情報誌の紙面買取、山手線での映像放映、イベントを通じたPR等を行う。
		北方都市市長会共同事業	総)国際部	3百万円 (3百万円)	平成16年9月に東京で開催される「JATA世界旅行博2004」に北方都市市長会として出展し、北方都市市長会の会員都市の観光PRを行う。
		東アジア都市間文化交流事業	総)国際部	3百万円 (3百万円)	中国・韓国から映画等の制作関係者を招き、同国の最新映像文化の紹介イベントを行う。
		ミュンヘンのクリスマス市 in Sapporo開催費負担	総)国際部	12百万円 (12百万円)	大通公園を会場としてミュンヘンの年中行事であるクリスマス市を行う「ミュンヘンのクリスマス市 in Sapporo」実行委員会に対し、負担金を支出する。
		フードランド北海道開催費補助	経)産業振興部	15百万円 (15百万円)	道産食材の消費拡大と観光客誘致を促進するため、道産食材を使った料理の提供や市民参加型コンテスト等を実施するイベントに対し補助する。
都心にぎわいづくり事業	経)産業振興部	23百万円 (15百万円)	都心部の活性化を図るため、これまで大道芸を中心としていたイベントを継続・拡充するとともに、文化活動等により都心のにぎわいを創出する仕組みづくりを進める。		
集客交流施設へのアクセス道路整備	建)土木部	99百万円 (44百万円)	観光やコンベンションの振興を図るため、集客交流施設へのアクセス道路を整備する。		
さっぽろの知恵を活かした新たな産業の創出	大学研究成果活用推進事業	経)産業振興部	12百万円 (12百万円)	北大等の知の集積を活かした「リサーチ&ビジネスパーク構想」推進のため、研究開発推進の支援、パイオ分野における創業支援等を行う。	
	ライフサイエンス・福祉関連産業振興事業	経)産業振興部	6百万円 (6百万円)	大学等の知的資産や地域のITを活用し、市民に身近な健康・医療・福祉分野での産業振興やその環境整備を図る。	
	サッポロバレー・ステップアップ事業	経)産業振興部	8百万円 (8百万円)	本市IT関連企業の国際的な競争力を強化するため、人材育成などIT産業の高度化に向けた活動の支援等を行う。	
	環境関連産業振興事業	経)産業振興部	5百万円 (5百万円)	エコプロフィット(環境保全と企業利益の調和)に対する市内事業者の理解促進を図るとともに、環境保全産業の創出に向けた調査を実施する。	
	札幌ブランド構築・推進事業	経)産業振興部	30百万円 (30百万円)	「札幌ブランド」を構築・推進するため、戦略会議の設置、デザインコンペの実施、展示ギャラリーの開設、デザイン系の人材育成等を行う。	
アジアの産業ネットワークの拡大	アジア圏経済交流促進事業	経)産業振興部	10百万円 (10百万円)	成長が著しいアジア圏との経済交流を促進するため、ソウルでの物産展を継続開催するほか、北京駐在員事務所を活用した国際見本市への出展支援等を行う。	
	eシルクロード構想推進事業	経)産業振興部	19百万円 (19百万円)	アジア圏に集積するIT企業間の交流を促進し、本市のIT産業の振興を図るため、セミナーや商談会の開催等を行う。	
	集客交流・シティPRキャンペーン事業(再掲)	経)観光コンベンション部	15百万円 (15百万円)	3か年のキャンペーン事業の「コンベンションプロジェクト」の一環として、アジアからのインセンティブツアー(社員の意欲向上のための団体旅行)の誘致を促進する。	

は新規事業、 はレベルアップ事業を示す

2 健やかに暮らせる共生の街さっぽろ

【16年度における取組の基本的考え方】

- ・区や地域の特性を活かした市民自治による地域づくりを推進する。
- ・就労形態や家族形態、ライフスタイルに応じた保育サービスや子育て支援サービスを利用できる環境づくりを進める。
- ・高齢者や障がいのある人が住み慣れた地域で、自分らしく暮らしつづけることができるよう、各種福祉サービスの充実を図る。
- ・市民が自主的な健康づくりに取り組めるよう、健康づくりの場や機会の充実を図る。

基本 目標	重点戦略課題	主要事業	所管部	予算要求額 事業費 (一般財源)	事業概要
健やかに暮らせる共生の街さっぽろ	魅力あふれる地域づくりの推進	まちづくりセンター開設事業	市)地域振興部	93百万円 (93百万円)	連絡所を地域のまちづくり活動の拠点とするため、市民及び職員が集う開かれた場の整備や情報交流機能の整備を行い、まちづくりセンターを開設する。
		区のふれあい街づくり事業	市)地域振興部	300百万円 (300百万円)	地域の特性や地域活動・地域の抱える課題などに着目した事業の推進によって、区の魅力あるまちづくりを進めるとともに、市民参加を促進し、地域の活性化を図る。
		さっぽろ元気NPOサポートローン	市)地域振興部	10百万円 (10百万円)	NPO等の市民活動団体が金融機関から、事業等に必要な融資を円滑に受けられるよう、本市が支援する。
		元気活動プロデュース事業	市)地域振興部	8百万円 (8百万円)	市民の創意工夫と自発性を引き出してまちづくりへと結びつけるため、企画提案型のモデル委託事業と地域資源や市民活動団体に関する調査を行う。
		福祉のまち推進センター補助	保)総務部	81百万円 (57百万円)	地域住民の支え合いによる福祉活動を推進するため、「区福祉のまち推進センター」(区単位に設置)、「地区福祉のまち推進センター」(概ね連合町内会単位に設置)の活動に関して事業費の補助を行う。
		国際化推進プラン推進事業	総)国際部	1百万円 (1百万円)	国際化のまちづくりについて提言を行うため、外部代表者会議を設置し、他に市ホームページの英語版を充実し、公共サインの統一表記を進める。
		市民の手によるわかりやすい「都市計画読本“まち本”」作成事業	企)計画部	9百万円 (9百万円)	都市計画マスタープランの策定を契機に、「市民の手によるわかりやすい都市計画読本」を作成する。
		菊水上町地区住環境整備事業	都)市街地整備部	81百万円 (54百万円)	菊水上町地区の住環境の改善を図るため、地域住民と行政の協働により、街区内道路の整備を行う。
		地域のまちづくり活動推進事業	都)市街地整備部	13百万円 (13百万円)	地域が主体となったまちづくり活動推進を図るため、新たな支援制度を創設する。
		パートナーシップによるまちづくり	都)市街地整備部	19百万円 (15百万円)	まちづくり住民活動支援事業や苗穂駅周辺地区まちづくり計画などパートナーシップによるまちづくりを積極的に推進する。
再開発事業	都)市街地整備部	1,948百万円 (700百万円)	JR琴似駅北口ほか3地区において再開発事業を行う。		
土地区画整理事業	都)開発事業部	7,542百万円 (2,490百万円)	東雁来第2地区ほか3地区にて土地区画整理事業を行う。		

は新規事業を、 はレベルアップ事業を示す

基本 目標	重点戦略課題	主要事業	所管部	予算要求額 事業費 (一般財源)	事業概要
健やかに暮らせる共生の街さっぽろ	少子化対策の推進	私立保育所新築費補助事業	保) 児童家庭部	371百万円 (197百万円)	保育所待機児童対策の一環として、保育所の新築に必要な施設整備費及び設備整備費の一部を本市が補助する。(2か所, 210人増)
		私立保育所改築費補助事業	保) 児童家庭部	833百万円 (278百万円)	保育所待機児童対策の一環として、保育所の増改築に必要な施設整備費及び設備整備費の一部を本市が補助する。(5か所, 150人増)
		認可保育所移行促進事業	保) 児童家庭部	25百万円 (25百万円)	本市認可基準を満たす施設について、認可保育所の運営に必要な備品購入費等を対象として500万円を上限に設備整備費の補助を行う。(5施設)
		子育て支援総合センター運営管理	保) 児童家庭部	33百万円 (24百万円)	札幌市の子育ち・子育て支援の拠点施設として開設し、事業運営を行なう。
		子育て支援活動促進事業費	保) 児童家庭部	8百万円 (8百万円)	「子育てサロン」を全小学校区単位に拡大することを目的として、地域のボランティア団体等が親子の交流の場を主催する場合に遊具等を提供する。
		少子化対策普及啓発事業	保) 児童家庭部	3百万円 (2百万円)	少子化対策に関する講演会等を開催することで、日ごろ子育てに関わることの少ない世代の市民に、少子化問題を見つめる機会を提供する。
		延長保育事業費補助	保) 児童家庭部	851百万円 (413百万円)	保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加等に伴う需要に応えるため、保育時間の延長を実施し、仕事と育児の両立支援、子どもの育児環境の整備を行う。(121か所 135か所)
		一時保育事業費補助	保) 児童家庭部	75百万円 (57百万円)	保護者の短時間就労、傷病、冠婚葬祭等の際、通常の保育所では対象にならない児童に対し、一時的に保育サービスを行なう。(42か所 51か所)
		ミニ児童会館整備事業	保) 児童家庭部	50百万円 (1百万円)	児童の放課後における健全育成を図るため、小学校の余裕教室等を活用したミニ児童会館を新たに5館整備する。
		小児慢性特定疾患治療研究事業	保) 健康衛生部	458百万円 (241百万円)	次世代育成支援の観点から、国において小児慢性特定疾患事業を見直すとともに在宅療養児の支援事業が法制度化(児童福祉法)されることから、新制度に合わせた事業の強化を図る。
住まいのプラットフォーム推進事業	都) 市街地整備部	9百万円 (6百万円)	様々な住宅問題に対し、市民、事業者、行政が協働で解決する場(プラットフォーム)を創設・育成する。		

は新規事業を、 はレベルアップ事業を示す

基本 目標	重点戦略課題	主要事業	所管部	予算要求額 事業費 (一般財源)	事業概要
健やかに暮らせる共生の街さつぽる	地域での高齢者・障がい者の自立支援の促進	障がい者による政策提言サポーター制度運営事業	保)保健福祉部	1百万円 (1百万円)	障がいのある方をサポーターとして委嘱し、懇談会の開催や意見交換、政策提言などを行い、障がいのある方の意見を市政に反映させる。
		支援費制度の改善・充実	保)保健福祉部	2,580百万円 (1,290百万円)	平成15年度から開始された支援費制度について、全身性重度障がい者に対する介護体制の充実、障がい児に対する移動介護の対象年齢拡大など事業の改善・充実を図る。
		在宅介護支援センター運営事業	保)保健福祉部	632百万円 (404百万円)	食の自立支援事業実施に伴うアセスメントの実施、すこやか倶楽部の充実などにより介護予防事業の推進を図る。
		精神科救急医療システム運営事業	保)保健福祉部	20百万円 (11百万円)	平日夜間及び休日における精神障がい者の救急医療を円滑に推進するとともに、医療等に関する相談体制を確立するため、精神科救急情報センターを新設し充実を図る。
		(仮称)札幌市視聴覚障害者情報文化センター整備	保)保健福祉部	992百万円 (299百万円)	視覚障がい者・聴覚障がい者に対し、点字出版物・字幕入りビデオカセットの製作・貸出しなどの情報提供を行う施設を整備する。
		自閉症者専門施設整備	保)保健福祉部	846百万円 (206百万円)	自閉症者及びその家族を支援するため、入所更生施設、デイサービスセンター及び自閉症・発達障害センターを整備する。
		福祉のまちづくり環境整備事業	保)保健福祉部	751百万円 (79百万円)	障がいのある方や高齢の方など、誰もが安心して快適に暮らせるまちづくりを進めるため、地下鉄駅にエレベーター等を設置する。(設計2駅,工事4駅)
		地域福祉権利擁護事業	保)総務部	34百万円 (17百万円)	判断能力が不十分な痴呆性高齢者、知的障がい者、精神障がい者の在宅生活を支援するため、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理を行う地域福祉権利擁護事業(市社会福祉協議会補助事業)について、相談・契約件数増加に対応するため、体制の充実を図る。
		福祉除雪事業	保)総務部	89百万円 (89百万円)	冬期間、高齢者や障がい者世帯の日常生活に欠かすことのできない玄関先から間口に至る通路を地域の協力員の方々が除雪するとともに、声かけや安否確認を行う。
		南保健センターエレベーター設置	保)健康衛生部	86百万円 (23百万円)	10区の保健センターのうち唯一エレベーターが設置されていない南保健センターにエレベーターを設置する。
		交通バリアフリー推進事業	企)総合交通対策部	47百万円 (47百万円)	「札幌市交通バリアフリー基本構想」の実現、及び、交通バリアフリー法による公共交通事業者の講ずべき措置に伴い、公共交通事業者が行うバリアフリー化整備について補助を実施する。
		福祉のまちづくり公園整備	環)緑化推進部	380百万円 (38百万円)	「福祉のまちづくり条例」に基づき、既設公園を高齢者・障がい者などが利用しやすい構造に改修する。
		体の不自由な方に配慮した施設整備事業	環)円山動物園	110百万円 (11百万円)	「福祉のまちづくり条例」に基づき、円山動物園を高齢者・障がい者などが利用しやすい構造に改修する。
住まいのプラットフォーム推進事業(再掲)	都)市街地整備部	9百万円 (6百万円)	様々な住宅問題に対し、市民、事業者、行政が協働で解決する場(プラットフォーム)を創設・育成する。		
高齢者向け優良賃貸住宅供給事業	都)市街地整備部	86百万円 (43百万円)	高齢者が安心して住み続けることができる良質な賃貸住宅の確保を図る。		

は新規事業を、 はレベルアップ事業を示す

基本 目標	重点戦略課題	主要事業	所管部	予算要求額 事業費 (一般財源)	事業概要
健 や か に 暮 ら せ る 共 生 の 街 さ っ ぼ ろ	地 域 で の 健 康 づ く り の 促 進	ヘルシーコミュニティ促進事業	保)健康衛生部	14百万円 (14百万円)	自主的で継続的な健康づくりを促進することを目的とする自主活動グループへの助成と育成支援。16年度は自主活動グループのネットワークづくりと助成対象グループ数の拡大を行う。
		「健康さっぼろ21」推進事業	保)健康衛生部	15百万円 (0百万円)	「健康さっぼろ21」の推進に当たり、市民の自主的・継続的な健康づくり活動を支援するとともに、企業・職域連携体制の基盤整備を促進するための各種事業展開を行う。
		歯周疾患検診事業	保)健康衛生部	9百万円 (7百万円)	歯周疾患の予防・早期発見のために実施する検診事業。問診及び歯周組織検査を市内の歯科医療機関で実施する。
		すこやか健診	保)健康衛生部	1,673百万円 (1,267百万円)	生活習慣病の早期発見により市民の健康保持に資するため、40歳以上の方を対象に低額な自己負担で年1回健診を受けられることとしている。
		がん検診	保)健康衛生部	1,259百万円 (1,259百万円)	がんの早期発見に資するため、一定要件を満たす市民を対象に低額な負担により検診を受けられることとしている。

は新規事業を， はレベルアップ事業を示す

【16年度における取組の基本的考え方】

- ・人間活動による環境負荷を少なくし、みどりゆたかで清らかな水辺を創出するとともに、街のみどりのボリュームアップを図ることにより、うるおいのある美しい街並みづくりを実現する。
- ・地球温暖化の防止に向け、CO2排出量の削減や、新エネルギー導入をはじめとする環境行動を推進する。また、ごみの発生抑制、再利用、リサイクルを推進するとともに、環境に配慮したごみ処理を徹底する。
- ・市民が雪に親しむ機会を大切にしたり暮らしを創造するとともに、雪を上手に活用する取り組みを進める。また、地域特性に応じた効率的・効果的な雪対策を進める。
- ・歩行者や自転車利用者に配慮し、公共交通機関を軸とした環境に負荷をかけない交通体系を確立するとともに、駅やターミナルなどがある交通の要所に視点をいたまちづくりを進める。

基本目標	重点戦略課題	主要事業	所管部	予算要求額 事業費 (一般財源)	事業概要
世界に誇れる環境の街さっぽろ	水とみどりのうるおいと安らぎのある街の実現	水環境計画推進	環)環境計画部	8百万円 (8百万円)	札幌市水環境計画における9つの水環境目標の実現に向けた施策を展開する。
		総合的環境教育・学習推進事業(学校ビオトープづくり)	環)環境計画部	15百万円 (10百万円)	学校教育と連動した環境教育を推進するため、生きた環境教育の教材として市内小学校に「学校ビオトープ」を整備する。
		公園造成	環)緑化推進部	1,962百万円 (395百万円)	「みどりの30%増を目指す」の重点政策実現の一助として、緑豊かな公園の整備を行う。33箇所38.6haを造成する。
		国営公園整備費等負担金	環)緑化推進部	496百万円 (281百万円)	国営滝野すずらん丘陵公園の整備費、維持管理費を負担する。
		個性あふれる公園整備	環)緑化推進部	1,072百万円 (112百万円)	開設後20年以上経過した公園を対象に地域の特性にマッチした個性的な公園として再生する。
		既設公園整備	環)緑化推進部	527百万円 (527百万円)	市民の日常利用に対応した既設公園の維持改修等を行う。
		緑のリサイクル事業	環)緑化推進部	14百万円 (14百万円)	街路樹や公園緑地の剪定枝等をマルチング材や堆肥として再利用し、ごみ減量化を進める。
		公園用地取得	環)緑化推進部	3,683百万円 (850百万円)	「みどりの30%増を目指す」の重点政策実現の一助として、緑豊かな公園の整備をするための用地取得を行う。17箇所11.7haを取得する。(重点事業「公共未利用地取得」分2箇所3.4ha 1,478百万円(一財383百万円)を含む)
		丘珠空港緑地用地取得	環)緑化推進部	1,766百万円 (312百万円)	丘珠空港の滑走路延長を機に、騒音や排気ガス等の緩和を目的とし緩衝緑地として整備するための用地取得を行う。
		道路緑化推進事業	環)緑化推進部	429百万円 (348百万円)	質の高い道路景観の創出を図るため街路樹・緑地帯の育成・保護を行い緑のボリュームアップを目指す。
		都市緑化事業	環)緑化推進部	2百万円 (2百万円)	緑の協定や緑化推進地区の指定を通じて、市民による自主的な民有地の緑化活動を図る。また「市民植樹祭」を実施し、植樹を通して緑化意識の向上と緑の増量を図る。
		公共施設緑化推進事業	環)緑化推進部	50百万円 (50百万円)	公共施設緑化基準を制定し、市街地の緑の一層の緑化を推進する。また基準制定に先行して一部の市有施設の緑化を行い、緑化の手法等について検証を行う。
		民有地緑化推進事業	環)緑化推進部	18百万円 (18百万円)	民有地の緑化を推進するために、緑化推進協議会の設立を促したり、民有地緑化に対する助成制度を拡充する。また、屋上緑化技術の検討を行う。
民有地緑化支援制度推進事業	環)緑化推進部	5百万円 (5百万円)	市民、事業者とともに緑化を推進するため、緑化施設整備計画認定制度の導入を図るなど各種支援制度の検討を行う。		
緑地保全地区取得整備	環)緑化推進部	300百万円 (60百万円)	緑地保全地区として指定した土地のうち買い入れ申し出があったものを取得する。		

基本 目標	重点戦略課題	主要事業	所管部	予算要求額		事業概要
				事業費	(一般財源)	
世界に誇れる環境の街さっぽろ	水とみどりのうおいと 安らぎのある街の実現	都市林等整備	環)緑化推進部	5百万円	(5百万円)	良好な樹林地の保全と市民へのレクリエーションの場の提供を目的に、市民の森や自然歩道を整備する。 良好な都市生活環境を維持していく上で重要な樹林地を取得し、保全と活用のために必要な整備を行う。 市街地に残る緑豊かな環境を保全するため、風致地区の新規指定候補地を調査する。 都市緑化の普及・啓発を目的に設置され、その運営は(財)札幌市公園緑化協会が行い、基金の果実(利子)により各種公益事業を実施している。 イサム・ノグチの設計であるモエレ沼公園の中心に配置される水の彫刻。平成15・16年度の継続事業。(継続費なので公園造成から分離し別事業立て)15年度:噴水躯体下部及び設備工事 16年度:噴水躯体上部及び設備工事 さげが回帰する河川環境を保護することの重要性をPRするため、講演会、シンポジウム、20年の歴史を回顧するパネル展等を行う。 より質の高い公園再整備を行うため、再整備後の公園をアンケート調査により評価する。 みどりゆたかで清らかな水辺空間を創出するため、治水事業に併せて環境整備を行い、地域住民の憩いの場となるような散策路等の整備や、生物の生息環境に配慮した整備を行う。また、水枯れなどの水辺環境の悪化している河川の再生に取り組む。 スポーツ、防災、福祉、水と緑をテーマとした多様な機能が複合した拠点づくりを行うため、東雁来第2土地区画整理事業を実施する。
		都市環境緑地取得整備	環)緑化推進部	200百万円	(50百万円)	
		風致地区指定計画調査	環)緑化推進部	3百万円	(3百万円)	
		都市緑化基金造成費補助金	環)緑化推進部	12百万円	(0百万円)	
		モエレ沼公園中央噴水建設	環)緑化推進部	536百万円	(82百万円)	
		さげ科学館講演会・シンポジウム事業	環)緑化推進部	3百万円	(3百万円)	
		個性あふれる公園整備再評価調査	環)緑化推進部	9百万円	(0百万円)	
		河川環境整備事業	建)土木部	545百万円	(78百万円)	
	東雁来第2土地区画整理事業	都)開発事業部	3,498百万円	(673百万円)		
	地球環境問題への対応 と循環型社会の構築	都市再生プロジェクトエネルギーシステム概念設計	企)企画部	20百万円	(20百万円)	都市再生プロジェクトの緊急整備地域(北4東6、駅前通地下歩行空間含む)におけるエネルギー供給システムの概念設計を行う。 有望な未利用エネルギーである下水道や清掃工場の排熱を、暖冷房などの用途に有効利用するシステムについて、概念設計を行う。 本市における風力発電事業の実施可能性を評価し、事業の実施形態がどうあるべきかを検討する。 平成15年度実施の公共施設への「新エネルギー導入モデル調査」により、実施可能性が特に高いモデルを事業化するための概念設計を行う。 今日的な環境問題に対応するための新たな設備資金融資あっせん制度の創設。 「CO2排出量10%削減」の実現のための有機的連携を図った各種事業の展開。 NEDOの地域新エネルギー導入事業補助によるクリーンエネルギー自動車の普及促進。 公用車への低公害車導入に伴う増高経費。 ごみの効果的な減量のしくみづくりなどを議論するための「さっぽろごみゼロ会議」の開催、情報発信、シンポジウムの開催。 一般廃棄物処理基本計画「さっぽろごみプラン21」改定のための調査、資料作成、審議会の運営等。 リサイクルの推進と環境保全を目的とし家庭から排出される蛍光管の分別回収・リサイクルを協働で行う。 埋立地に自己搬入された剪定枝等を搬出し、民間施設においてチップ化し、燃料、マルチング材等にリサイクルする。 ごみ減量のため、市民、事業者、行政の三者で構成する推進会議を設置し全市キャンペーン運動を実施する。
		都市排熱有効利用概念設計	企)企画部	10百万円	(5百万円)	
		風力発電事業性評価業務	企)企画部	10百万円	(5百万円)	
		新エネルギー導入モデル事業概念設計 (仮称)札幌市環境保全設備 資金融資あっせん制度	環)環境計画部	24百万円	(2百万円)	
		CO2削減アクションプログラム (エコ行動マニュアル事業 他29事業)	環)環境計画部	258百万円	(187百万円)	
低公害車普及啓発		環)環境計画部	6百万円	(0百万円)		
低公害車・指定低公害車導入	環)環境計画部	34百万円	(4百万円)			
さっぽろごみゼロ会議運営	環)環境計画部	14百万円	(14百万円)			
さっぽろごみプラン21改定	環)環境計画部	7百万円	(7百万円)			
蛍光管拠点回収・リサイクル	環)環境計画部	19百万円	(19百万円)			
木質系バイオマスリサイクル	環)環境計画部	30百万円	(30百万円)			
ごみ減量アクションプログラム	環)環境計画部	7百万円	(4百万円)			

は新規事業を、 はレベルアップ事業を示す

基本 目標	重点戦略課題	主要事業	所管部	予算要求額		事業概要
				事業費	(一般財源)	
世界に誇れる環境の街さつばる	地球環境問題への対応と循環型社会の構築	生ごみハンドブック普及	環)環境計画部	1百万円	(1百万円)	生ごみの減量・リサイクルの手法を普及するため市民主催の講習会へ講師を派遣する。
		(家庭系)古紙リサイクル応援	環)環境計画部	5百万円	(5百万円)	古紙回収の空白地帯解消対策として、民間ルート等を活用した「拠点回収」等を行う。
		リサイクル推進基金造成	環)環境計画部	100百万円	(0百万円)	資源物収集の売却代金等をリサイクル推進基金に積立し、運用益をリサイクル推進事業等へ活用する。
		産業廃棄物減量・リサイクル及び市内処理推進	環)環境計画部	19百万円	(19百万円)	産業廃棄物処理の実態調査や事業者懇談会の設置・運営等を行う。
		産業廃棄物処理指導計画	環)環境計画部	1百万円	(1百万円)	埋立地延命のため、排出事業者に対し減量等の啓発事業を行う。
		自動車リサイクル法指導啓発	環)環境計画部	3百万円	(3百万円)	自動車リサイクル法の新設に伴い市民への周知及び関係業者への情報提供を行う。
		環境生活監視・啓発パトロール(不法投棄防止対策)	環)環境計画部	30百万円	(0百万円)	廃棄物不法投棄抑制のため、要監視地区のパトロール及び啓発活動を民間委託で行う。
		清掃車両等購入	環)環境計画部	259百万円	(72百万円)	ごみ収集作業の安全と円滑な作業を確保するため、ごみ収集車両の計画的な更新を行う中で環境に配慮した低公害車を導入する。
		環境関連産業振興(再掲)	経)産業振興部	5百万円	(5百万円)	エコプロフィット(環境保全と企業利益の調和)に対する市内事業者の理解促進を図るとともに、環境保全産業の創出に向けた調査を実施する。
		渋滞対策に資する道路整備	建)土木部	9,761百万円	(2,318百万円)	交通渋滞によるCO2を削減し、地球環境問題に対応するため、鉄道との立体交差、大規模河川橋梁等を整備し、幹線ネットワークの充実を図る。
		熟事業者事業費補助	都)市街地整備部	384百万円	(216百万円)	㈱北海道熱供給公社及び北海道地域暖房㈱に対する補助金。
		保全計画策定	都)建築部	90百万円	(0百万円)	市有建築物(企業会計所管施設、市営住宅、学校、小規模施設を除く。)について、劣化度調査を行い、保全計画を策定する。
耐震診断調査	都)建築部	27百万円	(27百万円)	現行の耐震基準を満たしていない市有建築物(昭和56年度以前に建築されたもの。ただし市営住宅・学校を除く。)について耐震診断調査を行う。		

は新規事業を、 はレベルアップ事業を示す

基本 目標	重点戦略課題	主要事業	所管部	予算要求額		事業概要
				事業費	(一般財源)	
世界に誇れる環境の街さっぽろ	ゆたかな冬の暮らしの実現	北方都市市長会関連事業費	総)国際部	3百万円	(3百万円)	「快適な冬のまちづくり」を創造し、北方都市における市民生活の向上を図るため、北方都市市長会の会員都市が集まり、実務者会議を開催する。 ウィンタースポーツミュージアムにおけるスポーツ情報の集約・発信の機能を強化し、来館者増や(ウィンター)スポーツ実施者の増を図る。 2007年のノルディックスキー世界選手権実施(再掲)に向け、組織委員会へ補助金を支出するとともに開催に必要な施設の整備を実施する。 雪まつり、ホワイトイルミネーション、さっぽろスノーメモリアル等のイベントへの支援を通じて、冬期間の集客交流を促進する。 冬期の円滑な道路交通を確保するため、車道や歩道の除雪、運搬排雪、パートナーシップ排雪、雪堆積場の管理、凍結路面对策などを行なう。 ロードヒーティング、流雪溝など雪対策施設の維持管理、除雪機械の整備、融雪施設融資あっせんなど雪対策関係事業を行なう。 ロードヒーティング、融雪槽、施設型雪堆積場など雪対策施設の整備事業を行なう。 排雪頻度を減少し効率的な雪対策を実施するため、適正な堆雪幅を確保した道路整備を実施する。
		ウィンタースポーツミュージアムの機能強化(再掲)	市)スポーツ部	5百万円	(5百万円)	
		2007ノルディックスキー世界選手権実施(再掲)	市)スポーツ部	281百万円	(281百万円)	
		観光行事等助成事業(再掲)	経)観光コンベンション部	92百万円	(92百万円)	
		道路除雪事業	建)管理部	11,546百万円	(11,110百万円)	
		雪対策関係事業	建)管理部	2,990百万円	(1,782百万円)	
		雪対策施設整備事業	建)管理部	767百万円	(305百万円)	
	冬期交通円滑化に資する道路整備	建)土木部	2,225百万円	(510百万円)		
	歩いて暮らせるゆたかで快適な街の創造	緑を感じる都心の街並み形成計画策定事業	企)都心まちづくり推進室	26百万円	(13百万円)	都心のオープンスペースネットワークの形成等に関する計画策定を継続する。また、創成川通等の地上部再整備計画に市民の広範な意見を反映する。 市営バス事業の民営移行後の公共交通サービス確保のための支援及び生活交通確保に向けた調査・検討を実施する。 放置自転車の即時撤去及び駐輪場有料化への市民理解を求めるとともに、放置自転車が著しい都心部での実施プログラムを策定する。 「札幌市交通バリアフリー基本構想」の実現、及び、交通バリアフリー法による公共交通事業者の講ずべき措置に伴い、公共交通事業者が行うバリアフリー化整備について補助を実施する。 人と環境を重視した新しい時代の都心の創出と都心の活性化に寄与する交通施策の推進に向け、調査・検討を継続するとともに、社会実験や市民議論の展開を図る。 厚別副都心地区において、わかりやすい乗継経路の確保やバリアフリー化などについての市民意向を把握し、また、整備計画の検討を行う。 鉄道駅周辺のバリアフリー化を図るため、新琴似駅前土地区画整理事業を実施する。 自転車と歩行者が笑顔で通行できる空間を創出するため、路上駐輪場の整備、放置禁止区域内の自転車撤去、都市型レンタサイクル事業等を実施し、路上放置自転車対策を行う。 都心への通過交通を抑制し、都市機能の低下を回避するなど都心の再生を支援するため、骨格幹線道路網である2連携1環状1パイパス11放射の着実な整備及び都心内の道路整備を実施する。 公共交通機関の利便性の向上を図るなど、環境に負荷をかけない交通体系を確保するため、バス路線・電車通りの拡幅整備や自転車利用環境整備を行う。
		公共交通ネットワーク確保対策事業	企)総合交通対策部	500百万円	(500百万円)	
		「スマートサイクルプログラムin札幌」策定事業	企)総合交通対策部	8百万円	(8百万円)	
		交通バリアフリー推進事業(再掲)	企)総合交通対策部	47百万円	(47百万円)	
		都心交通再生関連事業	企)総合交通対策部	58百万円	(44百万円)	
		厚別副都心地区まちづくり事業	都)市街地整備部	11百万円	(11百万円)	
		新琴似駅前土地区画整理事業	都)開発事業部	806百万円	(439百万円)	
		スマイルロード事業	建)管理部	87百万円	(87百万円)	
都心の再生に資する道路整備		建)土木部	2,499百万円	(756百万円)		
公共交通機関を支援する道路整備	建)土木部	5,324百万円	(1,450百万円)			

は新規事業を、 はレベルアップ事業を示す

【16年度における取組の基本的考え方】

- ・「キタラ」の教育活動をはじめ、国内外との交流や芸術・文化の専門家の創造活動などを通じて、札幌ならではの質の高い芸術・文化に親しむことのできる環境を充実させる。
- ・地域の優れた自然や文化、史跡などの文化遺産の保全と活用を推進するとともに、伝統文化の継承を支援し、市民理解の促進を図る。
- ・市民の誰もがスポーツを楽しむことのできる環境づくりを進めるとともに、札幌ならではの冬のスポーツの新たな楽しみ方を発信する。
- ・スポーツにおける札幌ブランドを高めるため、地域に根ざしたプロスポーツを市民と育てる。

基本 目標	重点戦略課題	主要事業	所管部	予算要求額 事業費 (一般財源)	事業概要
芸術・文化・ スポーツを発信する街さっぽろ	芸術・文化の薫る街の実現	地域における芸術文化振興事業	市)生活文化部	30百万円 (30百万円)	地域に根ざした芸術文化活動を振興するため、市民団体の活動を助成する。
		Kitaraファーストコンサート	市)生活文化部	33百万円 (33百万円)	小学校高学年を対象にキタラでオーケストラ演奏を鑑賞・体験させるとともに、観光サポーターにキタラの理解を深める機会を提供する。
		札幌初の大型動物化石発見に伴う総合調査	市)生活文化部	15百万円 (15百万円)	札幌市博物館計画推進方針に基づく活動の一環として、札幌産海牛化石の発掘等による総合的な調査を実施する。
		札幌・PMF事業補助	市)生活文化部	368百万円 (313百万円)	札幌交響楽団及びPMFの両事業費を補助する。
		文化活動練習会場学校開放事業(新規2校)	市)生活文化部	4百万円 (4百万円)	音楽・演劇等の文化活動団体の練習会場として、小学校の教室を新たに2校開放する。(平成15年度現在10校)
		芸術文化団体等情報発信事業	市)生活文化部	8百万円 (0百万円)	市内の芸術文化団体やギャラリー施設に関する調査を行うとともに、その調査結果をホームページにより市民に情報提供する。
		教文・アート・プロジェクト	市)生活文化部	3百万円 (3百万円)	演劇、舞踊など舞台芸術の普及振興のため、子どもを対象としたワークショップや公演を行う。
		インカルシペ・アイヌ民族文化祭事業等	市)生活文化部	4百万円 (1百万円)	アイヌ民族の伝統文化の継承・保存のため、フォーラムやパネル展、音楽祭等を開催するとともに、啓発パンフレットを作成する。
	スポーツの魅力あふれる街の実現	2007ノルディックスキー世界選手権実施	市)スポーツ部	281百万円 (281百万円)	2007年のノルディックスキー世界選手権の実施に向け、組織委員会へ補助金を支出するとともに開催に必要な施設の整備を実施する。
		W杯の剰余金活用としてのサッカー場整備用地取得	市)スポーツ部	778百万円 (776百万円)	W杯の剰余金を活用して行政、地元サッカークラブ、サッカー協会がサッカー場を整備する事業。札幌市は土地を提供する。
		日本ハムファイターズ屋内練習場市民開放助成	市)スポーツ部	5百万円 (5百万円)	今秋しゅん工する日本ハムの屋内練習場を市民開放するにあたっての助成を行う。
		北海道フットボールクラブ事業費補助	市)スポーツ部	100百万円 (100百万円)	北海道フットボールクラブの行う事業のうち、高い公益性が認められる事業を対象に補助金を支出する。
		ウィンタースポーツミュージアムの機能強化	市)スポーツ部	5百万円 (5百万円)	ウィンタースポーツミュージアムにおけるスポーツ情報の集約・発信の機能を強化し、来館者増や(ウィンター)スポーツ実施者の増を図る。
		厚別温水プール移転改築	市)スポーツ部	708百万円 (221百万円)	厚別温水プールの移転改築。
		厚別温水プール解体	市)スポーツ部	80百万円 (80百万円)	厚別温水プールの移転改築に伴う既存プールの解体。
		北区体育館改修(実施設計)	市)スポーツ部	28百万円 (28百万円)	北区体育館の機能保全、増築(トレーニング室移設)、エレベーターの設置。
東区体育館改修	市)スポーツ部	226百万円 (68百万円)	東区体育館の機能保全、耐震補強、エレベーターの設置。		

【16年度における取組の基本的考え方】

- 子どもたちが、個性を伸ばしながらいきいきと学べる環境づくりを進めるため、「札幌市教育推進計画」の策定をはじめ、学校・家庭・地域社会が連携して取り組む施策の充実を図る。
- 市立大学の設立準備を本格化させるとともに、図書館機能の充実など、子どもから高齢者まで市民の誰もが学習できる環境の整備を一層推進する。

基本目標	重点戦略課題	主要事業	所管部	予算要求額 事業費 (一般財源)	事業概要
ゆたかな心と創造性あふれる人を育む街さっぽろ	自立した市民に育てる 教育の推進	小学校新築	教)総務部	3,343百万円 (893百万円)	教育環境の改善を図るため、宅地開発により児童が急増している屯田地区に小学校を新築する。
		中学校新築	教)総務部	3,488百万円 (919百万円)	教育環境の改善を図るため、宅地開発により生徒が急増している屯田地区に中学校を新築する。
		小学校改築	教)総務部	2,146百万円 (556百万円)	教育環境の改善を図るため、施設の老朽化が著しい手稲東小学校について、校舎及び屋内運動場の改築を行う。
		(仮称)幼児教育振興計画策定	教)総務部	3百万円 (3百万円)	少子化、都市化、核家族化等の進行に伴い、幼児教育環境が大きく変化していることから、今後の幼児教育について計画を策定する。
		私立幼稚園就園奨励費補助	教)総務部	1,432百万円 (954百万円)	私立幼稚園に在園する園児の保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の振興を図る。
		私立幼稚園振興費補助	教)総務部	70百万円 (70百万円)	就園奨励費補助に該当しない園児の保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の振興を図る。
		札幌市教育推進計画策定	教)総務部	4百万円 (4百万円)	子どもたちが豊かな人間性や創造性を育む教育を進めるため、本市の実情に応じた独自の教育推進計画を策定する。
		小中学校特殊学級整備	教)総務部	56百万円 (55百万円)	障害のある子どもたちの学習環境の改善を図るため、小学校7校に7学級、中学校1校に2学級それぞれに特殊学級を設置する。
		高等学校教育改革事業	教)学校教育部	28百万円 (28百万円)	本年2月策定した「札幌市立高等学校教育改革推進計画」に基づき、社会の変化や生徒の興味・関心の多様化に対応する魅力ある市立高校づくりを行う。
		外国語指導助手招致事業	教)学校教育部	169百万円 (160百万円)	中学校・高校を主に、生徒のコミュニケーション能力の育成、国際理解教育の促進のため、外国語指導助手を配置する。現在29名 要求33名
		スクールカウンセラー活用事業	教)学校教育部	87百万円 (43百万円)	不登校や問題行動など、生徒指導上の課題に対応するため、臨床心理士等のスクールカウンセラーを中学校に配置し、教育相談体制の一層の充実を図る。現在33校 要求48校
		子どもと親の相談員配置事業	教)学校教育部	2百万円 (0百万円)	不登校や問題行動の未然防止・早期発見・対応等を目的に、小学校に「子どもと親の相談員」を配置し、教育相談体制の充実を図る。
		学びの手帳交付事業	教)学校教育部	7百万円 (7百万円)	障がいのある子どもを持つ保護者に対し、乳幼児期から学校卒業までの継続した相談等が行えるよう、必要な情報を一括してファイルできる「学びの手帳」を交付する。
北翔・豊成養護学校看護師配置モデル事業	教)学校教育部	6百万円 (6百万円)	在籍児童生徒の医療的ケア体制を整備するため、モデル事業として看護師を各校に1名配置し、実証を行う。		
特別支援教育研究モデル事業	教)学校教育部	1百万円 (1百万円)	「札幌特別支援教育基本計画」に基づき、盲・聾・養護学校等に通う子どもたちが、地域の学校で学ぶことができるよう、各関係機関と連携しながら実践を通じて、その内容や方法等について調査研究を行う。研究委託校4校		

基本目標	重点戦略課題	主要事業	所管部	予算要求額 事業費 (一般財源)		事業概要
ゆたかな心と創造性あふれる人を育む街さつぽろ	自立した市民に育てる教育の推進	家庭教育事業	教)生涯学習部	17百万円	(17百万円)	家庭における教育力の向上をねらいとして、家庭教育の知識・子どもの心理の理解・親の役割などについて、PTAに事業委託して実施する。
		林間学校事業	教)生涯学習部	9百万円	(9百万円)	子どもたちが自然とのふれあいの中で心身の健全な成長を図り、異年齢間の集団生活を通じて自発性や社会性を育むことを目的に実施する。
		野外教育研修事業	教)生涯学習部	8百万円	(8百万円)	中学生のキャンプ事業のほか、野外活動の普及振興をねらいとして、学生、社会人のボランティア指導者の育成事業を実施する。
		ジュニア・ウイークエンドセミナー事業	教)生涯学習部	3百万円	(3百万円)	完全学校週5日制に伴い、子どもたちが充実した週末を過ごすことができる機会を提供することを目的に各種の講座を実施する。
		子どもの権利推進事業	保)児童家庭部	13百万円	(10百万円)	札幌の未来を担う子ども一人ひとりの権利を守り育むため、子どもの権利条約について広く市民議論を高めながら「子どもの権利条例」の制定に取り組む。
		さつぽろ夢大陸「大志塾」(仮称)事業	保)児童家庭部	1百万円	(1百万円)	骨太でたくましい子どもたちを育成するため、子どもたちが自主性・創造性を身につけるための様々な支援プログラムを実施する。
		シンガポール少年交流事業	保)児童家庭部	2百万円	(2百万円)	アジア地域との交流を推進するとともに、国際的視野の広い少年少女の育成を目的として実施する。
		ノボシビルスク少年交流事業	保)児童家庭部	3百万円	(2百万円)	姉妹都市交流の一環として、相互理解と友好親善を深め、国際的視野の広い少年少女の育成を図ることを目的として実施する。
		「教えて！ファイヤーマン」事業	消)総務部	2百万円	(2百万円)	児童の「消防のしごと」に対する興味関心を高めるとともに、防火・防災・救急の基礎的な知識を広めるために、消防職員が小学校に出向いて、4年生を対象に社会科の体験型授業を実施する。
学校ピオトープづくり事業(再掲)	環)環境計画部	(15百万円)	(10百万円)	学校教育と連動した環境教育を推進するため、生きた環境教育の教材として、市内小学校に「学校ピオトープ」を整備する。		

は新規事業、 はレベルアップ事業を示す

基本目標	重点戦略課題	主要事業	所管部	予算要求額 事業費 (一般財源)	事業概要
ゆたかな心と創造性あふれる人を育む街さっぽろ	さっぽろを支え発信する人づくり	学校図書館開放事業費	教)生涯学習部	73百万円 (73百万円)	子どもや地域の大人の読書活動を通じて、学校を拠点とする地域の交流の場を広げることをねらいとして、PTAを中心に運営する。
		学校開放地域活動モデル事業	教)生涯学習部	3百万円 (3百万円)	家庭・学校・地域が一体となった学校開放や地域活動を通じ、地域の教育力の向上を図るため、PTAなどで構成する運営委員会が実施する。
		さっぽろ市民カレッジ事業	教)生涯学習部	7百万円 (7百万円)	市民の多様な学習ニーズに対応した体系的な学習機会を提供する。委託事業として、市民活動系講座、産業ビジネス系講座を実施する。
		生涯学習センター運営管理事業	教)生涯学習部	342百万円 (342百万円)	生涯学習推進の中核施設として、ホールや各種研修室を設け、また、学習施設や講座等について情報提供を行い、市民の学習や活動を支援する。
		図書館協議会運営事業	教)中央図書館	1百万円 (1百万円)	図書館法第14条に基づき、図書館の運営に関し、館長の諮問に応じ、館長に対し意見をのべる機関として図書館協議会を設置する。
		地区センター図書室電算化整備事業費	教)中央図書館	15百万円 (15百万円)	既存地区センター18室のうち、現在16室が電算化されており、残り2室(はっさむ、厚別南)の電算化を図る。
		中央図書館センター機能整備事業費	教)中央図書館	51百万円 (51百万円)	中央図書館のセンター館機能の充実を図るため、図書資料(特に国際・郷土資料など)及び視聴覚資料の充実を図り、また、耐用年数を越えている視聴覚ブースなどの更新を行う。
		子ども読書活動推進計画策定事業	教)中央図書館	6百万円 (6百万円)	子どもの活字・読書離れが進む中、深く人間形成に係る読書の重要性を認識し、学校・地域・保護者・事業者・公共団体など社会全体で推進を図ることを目的に、「子ども読書活動推進に関する法律」が平成13年12月に策定された。本市においても、子ども読書活動の推進を図るため、札幌市全体の指針となる計画の策定を進める。(平成17年5月頃公表予定)
		市立大学設置事業	企)大学設置準備室	571百万円 (513百万円)	平成18年春開学に向けて、大学設置に関する実施計画の策定を進めるとともに施設の実施設計を行う。
市民情報センター関連事業(さっぽろIT市民塾)	企)情報化推進部	9百万円 (9百万円)	市民情報センターにおいて実施する、市民のIT活用能力を向上させる講座(NPOの自主講座)に対して事業費補助を行う。		

は新規事業、 はレベルアップ事業を示す

事業名		所管部	要求額 事業費 (一般財源)		事業概要
システム整備	総合行政情報システム整備				
	財務会計システム開発	会計室	83百万円	(83百万円)	総合行政情報システムの中核となる財務会計システムの再構築。平成19年度の本格稼働を目指しシステム開発を行う。
	文書システム構築事業	総) 行政部	137百万円	(137百万円)	紙の文書による事務処理から、電子的な文書を中心とした事務処理へ移行するためのシステムの設計・開発を行う。
	行政評価に向けた事業一元化支援システム構築事業	総) 行政部	32百万円	(32百万円)	行政評価で扱う各種事業情報をデータベース化し、共通情報の有効活用を図るためのシステムを開発する。
	人事給与(庶務業務自動化)システム構築事業	総) 職員部	90百万円	(90百万円)	人事給与に係る庶務的業務の効率化を図るためのシステム構築に向けた詳細設計・開発を実施する。
	総合行政情報システム共通基盤構築事業	企) 情報化推進部	428百万円	(428百万円)	総合行政情報システムの共通基盤となる職員認証基盤等の設計・開発に着手するほか、セキュリティレベルの向上を図る取り組みを実施する。
	都市・建築情報システム関連事業	企) 計画部	17百万円	(17百万円)	GIS(地図情報システム)を活用した都市計画及び建築確認業務に関する総合的な行政情報システムの構築に向けて、概要設計を実施する。
	財産管理システム構築事業	財) 管財部	22百万円	(22百万円)	本市が所有する土地情報を一元管理するとともに、未利用地の情報をWEB上で公開するためのシステムの開発を行う。
	競争入札参加資格者管理システム構築事業	財) 管財部	55百万円	(55百万円)	電子調達システムの整備に先立ち、競争入札の業者登録事務について、インターネットを用いたシステムの整備を行う。
	公共施設総合マネジメントシステム関連事業	財) 管財部	27百万円	(27百万円)	本市が所有する公共施設に関わる業務のデータ(事業計画から建設・維持管理等)の共有化を図るためのシステムの整備に向け概要設計を行う。
	地方税電子申告システム導入	財) 税政部	42百万円	(42百万円)	パソコンで作成した申告書等をインターネットを活用して送信することにより自治体への申告手続きを完了させるシステムを導入する。
	固定資産税地理情報システム整備	財) 税政部	541百万円	(541百万円)	航空写真を活用したデジタル画像データを用いて家屋の経年移動を把握するとともに、コンピュータ処理により土地評価の自動化を図る。
	工事設計積算システム開発事業	財) 管財部	60百万円	(60百万円)	工事設計書の積算にあたって、全国統一の新土木積算大系に沿った新しい積算システムを導入する。
委員会逐語録検索システム構築	議会事務局	2百万円	(2百万円)	市議会ホームページの会議録検索システムに、常任委員会及び調査特別委員会の会議録を新たに追加掲載する。	
市議会本会議のインターネット動画配信	議会事務局	6百万円	(6百万円)	議会の活動状況を迅速に広く市民に向けて情報公開することにより、市民の議会への関心と理解を深めるため、インターネットで動画配信する。	

は新規事業、 はレベルアップ事業を示す

事業名		所管部	要求額 事業費 (一般財源)		事業概要
施設の改修・改築	本庁舎改修	総) 行政部	259百万円	(114百万円)	市役所本庁舎の老朽化対策として、エレベーター改修、自家発電設備改修、動力盤改修を行う。 消防・防災活動拠点として位置付けられている消防施設の機能を確保するために庁舎の改築を行う。 消防・防災活動の統括的な拠点として位置付けられている消防局としての機能を維持するために庁舎の保全改修を行う。
	山鼻出張所改築	消) 総務部	432百万円	(213百万円)	
	消防局庁舎保全改修	消) 総務部	333百万円	(100百万円)	
その他	国連軍縮札幌会議実行委員会負担金	総) 国際部	15百万円	(15百万円)	「世界軍縮会議」の開催にあたり、北海道等と連携し「実行委員会」を組織し、会議の開催、運営に協力する。 本市の初期救急医療の拠点として拡充整備する新夜間急病センターの運営費。 小児救急や第2次救急医療体制の充実強化等により、より効果的で質の高い救急医療体制を構築する。 新たな保健所への移転及び旧保健所の解体。 不燃ごみや焼却灰などを適正に処理するため、既存の埋立地内に新規埋立ブロックを造成する。 種の保存の中核施設として充実を図るため、動物病院の建設を行う。 さとらんど 期北西エリアに体験農園を整備する。 救急業務を高度化するために、次の事業を行う。 二相性除細動器の導入 気管挿管研修・実習体制の整備 気管挿管関係資器材の導入。 増加の一途を辿る救急要請に対応するため、西消防署八軒出張所へ救急車の増強を行う。 消防ヘリコプターの長期整備期間中に機体を賃借し、各種災害に対応するための消防航空体制を確保する事業。 学校給食の食事環境の改善を図るため、食器の改善及びランチルームの整備を行う。
	新夜間急病センター運営事業	保) 健康衛生部	840百万円	(310百万円)	
	救急医療体制拡充事業	保) 健康衛生部	306百万円	(275百万円)	
	新保健所運営事業	保) 健康衛生部	497百万円	(475百万円)	
	ごみ埋立地造成	環) 環境計画部	300百万円	(300百万円)	
	円山動物園動物病院建設	環) 円山動物園	33百万円	(33百万円)	
	サッポロさとらんど整備事業	経) 農務部	760百万円	(103百万円)	
	救急業務高度化推進	消) 総務部	64百万円	(51百万円)	
	救急車両増強整備	消) 総務部	44百万円	(8百万円)	
	消防ヘリコプター運航体制充実強化	消) 総務部	16百万円	(16百万円)	
楽しさとゆとりのある給食推進事業	教) 総務部	284百万円	(284百万円)		

は新規事業、 はレベルアップ事業を示す